

〔 自 令和 年 月 日 〕
〔 至 令和 年 月 日 〕

令和 年 月 日

(宛先) 流山市農業委員会会長

事務所の所在地 流山市〇〇〇〇 ××番
名称及び代表者氏名 株式会社〇〇〇〇
代表取締役 □□ □□
電話番号 ×××-××××-××××

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

記

1 法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名	株式会社〇〇〇〇 代表取締役 □□ □□	
主たる事務所の所在地	流山市〇〇〇〇 ××番	
経営面積 (ha)	田	
	畑	
	採草放牧地	
法人形態	株式会社 (非公開会社)	

※形態要件：法人形態は「株式会社（非公開会社）」「有限会社」「合同会社」「農事組合法人」等を記載、確認

2 農地法第2条第3項第1号関係

(1) 事業の種類

農 業		左記農業に該当しない事業の内容
生産する農畜産物	関連事業等の内容	
水稲、ネギ、果樹等	農作業の受託	不動産管理

(2) 売上高

年度	農業	左記農業に該当しない事業
報告対象年度の2年前(実績)	円	※事業要件：農業＋事業の収入が法人全売上高の過半を占めるかを確認
報告対象年度の1年前(実績)	円	
報告対象年度(実績)		
翌事業年度の計画（見込み）	「報告対象年度(実績)」の欄には、今回添付の損益計算書の売上額を記入してください。 「翌事業年度の計画(見込み)」の欄には、翌事業年度の見込み額を記入してください。	

3 農地法第2条第3項第2号関係

構成員全ての状況（組員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。また、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法に基づく承認会社が構成員である場合には、当該承認会社であることを証する書面及びその構成員の株主名簿の写し（その有する議決権を記載したもの）を添付してください。）

(1) 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社、農業経営基盤強化促進法に基づく関連事業者等）

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	議決権の数		構成員が個人の場合はいずれかの状況				
				株主総会	種類株主総会	農地等の提供面積（㎡）		農業への年間従事日数		農作業の委託内容
						権利の種類	面積	直近実績	翌事業年度の計画	
〇〇 〇〇	流山市〇〇 〇番地	日本		51	10			200日	200日	常時従事者
×× ××	流山市〇〇 〇番地	中国	経営・管理	44				150日	150日	常時従事者
□□ □□	流山市〇〇 〇番地	バトナム	特別永住者	5				60日	60日	農作業
在留資格又は特別永住者： 日本国籍以外の方について記載してください。また、在留資格は出入国管理及び難民認定法第2条の2第1項に規定する在留資格を記載してください。						直近実績：決算書添付の事業年度の実績日数 ※役員（経営責任者）要件：役員の過半数が法人の農業に常時従事しているか、常時従事者の年間従事日数が150日以上であるかを確認				

「農業への年間従事日数」には、下記の「その法人が行う農業（労務管理や市場開拓等も含みます。）に必要な年間総労働日数」のうちその者が当該事業に参画・関与している日数を記載してください。

その法人が行う農業（労務管理や市場開拓等も含みます。）に必要な年間総労働日数：年 日

(2) 農業関係者以外の者（(1)以外の者）

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	議決権の数	
				株主総会	種類株主総会

（留意事項）

構成員であることを証する書面として、組員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

(3) 議決権の内訳及び割合

	議決権の数		議決権の割合	
	株主総会	種類株主総会	株主総会	種類株主総会
(1) 農業関係者			議決権の割合の合計欄は、“株主総会”“種類株主総会”それぞれで100%となります。 ※議決権要件：各株主総会において、農業関係者が総議決権の過半を占めることを確認	
(2) 農業関係者以外の者				
計			100%	100%

4 農地法第2条第3項第3号及び第4号関係

(1) 理事、取締役又は業務を執行する役員全ての農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格又は特別永住者	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
					直近実績	翌事業年度の計画	直近実績	翌事業年度の計画
〇〇 〇〇	流山市〇〇 〇番地	日本		代表取締役	200日	200日	150日	150日
×× ××	流山市〇〇 〇番地	中国	経営・管理	取締役	150日	150日	120日	120日
□□ □□	××市□□町 〇番地	ベトナム	特別永住者	取締役	60日	60日	60日	60日
			農業への年間従事日数：労務管理や市場開拓等も含む 農業：労務管理や市場開拓等も含む 農作業：圃場での肥培管理、草刈等の実際の作業 ※役員（経営責任者）要件：役員または重要な使用人のうち1人以上の農作業への年間従事日数が60日以上であるか確認					

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格又は特別永住者	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
					直近実績	翌事業年度の計画	直近実績	翌事業年度の計画
					日	日	日	日
					日	日	日	日
					日	日	日	日
					日	日	日	日
					日	日	日	日
					日	日	日	日
					日	日	日	日
					日	日	日	日

(留意事項)

(2)については、(1)の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者（原則年間150日以上）であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数（原則年間60日以上）以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。）